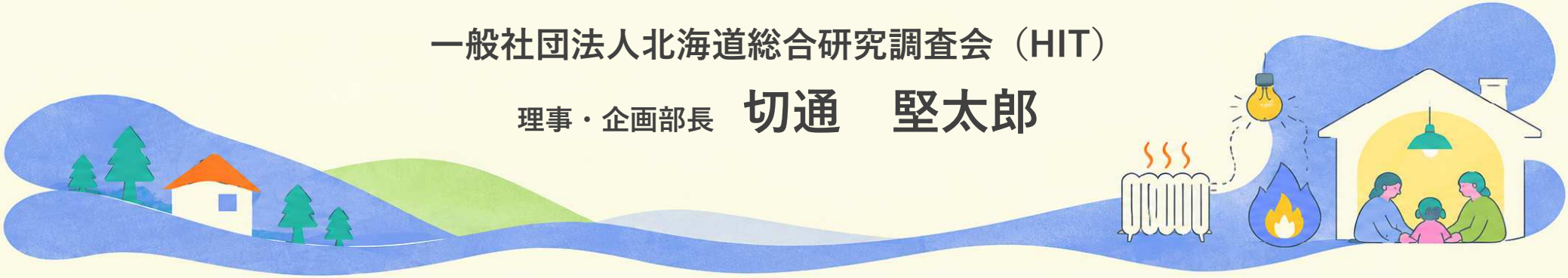


北海道発「エネルギー貧困ゼロ・イニシアティブ」の展開

福祉・住宅・環境・エネルギーの分野を超え、政策研究と社会実装を進める

一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）

理事・企画部長　切通　堅太郎



「エネルギー貧困」とは何か？

寒さや暑さを我慢したり、
他の生活費を削ったりしながら…

- 暖房・冷房を十分に使えない
- 光熱費が家計を圧迫する
- 電気・ガス等の停止により
  生活機能が損なわれる
- **寒さやカビなどの住宅環境が**
  健康に影響する

健康で安心して暮らすために
必要なエネルギーを
確保できない状態

COLUMN 01｜生活困窮支援の現場から

住んで初めてわかった、冬のガス代4万円

母親と子ども2人の世帯。転居後、冬のガス代が月4万円にもなることが判明した。しかし、経済的に再転居することも難しい。
その後、母親の病気による収入減と突発的な出費が重なり、やがてガスが停止し、調理や入浴に支障が生じた。
また、家計の厳しさは子どもの部活動や将来の選択にも影響した。
住宅選択時の光熱費情報、エネルギー料金、転居の難しさなど、家計を取り巻く仕組みにも課題がある。

出典：波田地利子氏（NPO法人女性サポートAsyl）、NoMaps 2026発表資料

COLUMN 02｜住宅環境と健康

住宅性能の違いが、光熱費と健康・暮らしを左右する

断熱性能の低い住宅では、暖かさを保つために多くのエネルギーと費用が必要になる。森太郎先生ら（北海道大学）の釧路市調査では、住宅内のカビや寒い部屋と、子どもの咳・アレルギー症状との関連が認められた。
また、道内A市の調査では、暖房燃料費を払えない世帯が7%、必要な食料を買えない世帯が17%。暖房を確保する一方で、食料など他の生活費が不足している世帯がある可能性も指摘されている。

出典：森太郎「北海道における低所得世帯の住環境の実態と支援策に関する研究」ほか

エネルギー貧困の背景には、
所得・エネルギー価格・住宅性能などの複数の要因

環境・社会・経済にまたがる横断的な政策課題

	環境	社会	経済
主な政策課題	▌気候変動・暑熱対策 ▌脱炭素・GXの推進 ▌住宅の省エネルギー化 ▌再生可能エネルギー	▌生活困窮・社会保障 ▌住まいと健康 ▌子ども・高齢者等の暮らし ▌地域の支援体制	▌地域エネルギー事業 ▌住宅改修の費用 ▌光熱費・家計負担 ▌地域経済への利益還元
関係する主な府省庁・機関	○環境省 ○経済産業省 ○国土交通省	○厚生労働省 ○国土交通省 ○地域未来戦略本部 ○環境省	○経済産業省 ○国土交通省 ○厚生労働省 ○消費者庁 ○地域未来戦略本部

エネルギー貧困

分野を横断した政策・支援の仕組みが必要

北海道から、日本をアップデート

エネルギー貧困ゼロ・イニシアティブの概要

北海道から考える、エネルギー貧困解決の新たな仕組み

北海道で顕在化する課題

- 積雪寒冷地で、暖房費負担や住宅性能の問題が大きい
- 夏の暑熱・冷房という新たな課題も顕在化

北海道が持つ解決の可能性

- GX・再エネ・地域エネルギーの可能性が大きい
- エネルギー貧困、住宅・健康、福祉、気候変動、地域エネルギー等を研究する有識者・実務者が道内にいる

これまでの取り組み

- 2024年10月から、研究者・行政・実務者等によるエネルギー貧困勉強会を開催。住宅性能、健康、福祉、気候変動、エネルギー政策、海外事例等について、分野横断的に議論。

回	主なテーマ	話題提供者
第1回	勉強会の趣旨・5つの論点	事務局（HIT・EPO北海道）
第2回	住宅性能・健康とエネルギー貧困	森 太郎 氏（北海道大学）
第3回	社会福祉・生活困窮とエネルギー貧困	松岡 是伸 氏（北星学園大学）
第4回	海外事例／市民組織による支援	寺林 暁良 氏（北星学園大学）
第5回	気候変動・暑熱・冷房	鈴木 啓明 氏（北海道立総合研究機構）
第6回	当事者経験・社会保障・エネルギー貧困	古賀 勇人 氏（一橋大学）
第7回	自治体再エネ政策・地域エネルギー	藤井 康平 氏（北星学園大学）
第8回	事業化・資金調達・ロジックモデル	久保 匠 氏（株式会社すくらむ）
第9回	今後の政策研究・事業化・協働形成	事務局＋参加者
第10回	社会実装・今後の推進体制	吉田 明子 氏（FoE Japan）ほか

HIT機関誌
「しゃりばり」でも
２回にわたって報告。

知見の共有・議論から「政策形成・社会実装」を視野に
「エネルギー貧困ゼロ・イニシアティブ」として新たに展開へ

「エネルギー貧困ゼロ・イニシアティブ」の方向性案（全体像）

勉強会をステップアップさせ、２つのアクション検討に加え、多様な主体を巻き込む協働形成を進めることで実装の道筋をつくる

課題認識

01 福祉・住宅・GX・エネルギーにまたがり、支援対象や手法が見えにくい

02 物価高や国際情勢の変化などにより、光熱費負担・供給不安が高まりやすい

03 勉強会で知見は蓄積されたが、実践や事業形成には至っていない

04 研究者・政策関係者中心で、現場実務者の視点をさらに取り込む必要がある

Before（これまで）

エネルギー貧困勉強会

課題の共有・論点整理が中心

After （これから）

２つのアクション検討と協働形成への発展

両輪で構造改革と実装を加速

エネルギー貧困ゼロ・イニシアティブ

1 実態把握・政策研究部会

実態分析、政策課題の整理、政策提言

研究・分析	政策仮説	提言検討
実態把握 構造化	制度課題 の整理	提言検討 と論点発信
国内外事例 収集	政策骨子 の作成	行政・議会 との対話

科学的根拠や課題構造の提供

実践知やニーズの提供

隔月程度で共有と議論

例会

2 社会実装・支援モデル形成部会

個別実装によるスモールサクセス構築

スコープ設定	ロードマップ形成	事業モデル設計
対象地域 対象者 最終 アウトカム等	ロジック モデル設計 役割設計	事業計画 組織形成 財源調達

3 協働基盤・資金循環形成部会

ステークホルダー協議の場づくり

社会福祉機関・ソーシャルワーカー等との対話導線をつくり、実践知を取り込む

社会認知の向上・ネットワーク構築

資金・資源を動員できる社会関係資本を形成（NoMapsの活用を想定）

期待されるインパクト

01 エネルギー貧困へ**理解の広がり、社会的認知が高まること**

02 適温で健康に暮らせる**住まい・生活の保障**

03 **公正な移行の実現**

【目指す姿】

気候変動対策と福祉施策が統合的に機能し、エネルギーをめぐる生活課題に対応する複合的な政策立案が進むことで、住民の生活の質が保障される状態

エネルギー貧困ゼロ・イニシアティブの推進体制と今後の展開

推進体制

幹事会員	所属・役職	主な分野
上園 昌武	北海学園大学 経済学部 教授	環境経済・エネルギー政策
松岡 是伸	北星学園大学 社会福祉学部 教授	社会福祉・生活困窮
森 太郎	北海道大学大学院 工学院 教授	建築・住宅性能
久保 匠	株式会社すくらむ 代表取締役CEO	事業化・資金調達
切通 堅太郎	（一社）北海道総合研究調査会（HIT） 理事	政策研究

正会員候補	これまでの勉強会の参加者・話題提供者を中心に10名程度を想定。
一般・法人団体メンバー	研究者、自治体、福祉・支援機関、企業、金融機関等が、それぞれの関心や専門性に応じて参加。
事務局	HITを中心に、例会・部会の運営や連絡調整等を担当することを想定。
サポート	EPO北海道

「実態把握・政策研究部会」と
「社会実装・支援モデル形成部会」を中心に、
政策研究・政策提言と地域での実践を並行して推進する。

今後の展開

① 推進体制・協働基盤の整備

幹事会・会員・部会の体制づくり、定例会の開催、多様な関係者との協働形成

② 政策研究・政策提言

各種調査研究事業に取り組みながら、エネルギー貧困の実態把握、政策課題の整理、政策提言の検討

③ 社会実装・事業モデルの形成

地域での支援モデルの検討・実証、成果の検証、他地域への展開

※3つの取組を相互に生かしながら、並行して推進